

活動結果報告書

令和7年3月20日

越前市議会

議長 大久保 健一

殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年2月5日～ 令和7年2月6日

活動先 東京都参議院会館（議員第三会議室）・長野県飯山市

活動目的 東京厚生労働省・文部科学省研修～長野県飯山市の広域観光視察

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

活動目的 東京厚生労働省・文部科学省研修～長野県飯山市の広域観光視察

（活動目的）

【令和7年度に向けて国の新規事業の取り組みや事業の見直しについて学ぶ研修会】

別添のとおり

2月5日・6日の視察研修の日程

2月5日(水)

6:23 越前たけふ駅…かがやき…9:32東京駅着(タクシーにて参議院会館)

10:30~12:00 研修1 研修会の場所:参議院会館・会議室

12:00~13:00 昼 食(参議院会館食堂)

13:15~14:45 研修2 研修会の場所:参議院会館面談室

15:00~16:30 研修3 研修会の場所:参議院会館面談室

ホテルに移動(タクシー)

18:00 夕食会場に移動(タクシー) 18:30~ 懇親会(滝波参議、秘書同席予定)

2月6日(木)

朝 7 時 50 分頃にホテル発…東京駅へ

8:41 東京駅…はくたか…10:28 飯山駅着

飯山駅からタクシーにて(1.2km・5 分)、飯山市役所へ(かなり混んでいる時間)

長野交通タクシー 0269-62-2013

10:45~12:15 視察研修【飯山の広域観光の取り組み】飯山市役所 4 階会議室

昼 食(飯山観光局推薦のお店:予約済み) 市役所から駅に移動

キッチンフジ-ネ(飯山駅近く 飯山市大字飯山 812-19 0269-67-0506)

事務局長同席(質問 OK)

13:30~14:30 飯山駅視察【飯山駅の広域観光】所長対応

15:02 飯山駅…はくたか…17:04越前たけふ駅着

国の政策に学ぶ

1. 厚労省関係(10:30~12:00) 参議院議員会館 議員第三会議室

①生活困窮者自立支援強化事業(新制度の見直し)についての説明

②重層的支援体制整備事業(事業の内容と使い方について)

【厚生労働省対応者】

○社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 主査

○社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室 係長

2. 文部科学省(13:15~16:30) 参議院議員会館 面談室

【13:15~14:20(65分)】

①ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題。

世界との繋がりや展望。ネットワーク加盟の越前市の対応

国際統括官付ユネスコ協力官

【14:20~15:25(65分)】

②高校教育無償化の取り組みに関する、国の考え方と展望

初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム

高校修学第一係長(併)高校修学第二係長

【15:25~16:30(65分)】

③学校給食無償化の取り組みに関する、国の考え方と展望

(実施自治体の成果と課題)(学校給食に有機栽培農産物の取り扱いの実態と成果と展望)

初等中等教育局 健康教育・食育課 課長補佐

令和7年2月5日・6日【東京厚生労働省・文部科学省研修～長野県飯山市の広域観光視察】

【合同会派】8名

会派未来(題佛臣一・安立里美)・会派創至(小形善信・能勢淳一郎)・一志会(清水一徳・佐々木哲夫)・会派郷働(川崎悟司・小玉俊一)

* 東京参議院会館 視察研修(2月5日)1日目

【1】研修テーマ

1. 厚労省関係(10:30～12:00) 参議院会館 議員第三会議室

① 生活困窮者自立支援強化事業(新制度の見直しについて)

【対応者】 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 主査 [REDACTED] 氏

② 重層的支援体制整備事業(事業の内容と使い方について)

【対応者】 社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室 係長 [REDACTED] 氏



2. 文部科学省(13:15～16:30) 参議院会館 議員第三会議室

① ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題。

世界との繋がりや展望。ネットワーク加盟の越前市の対応について

【対応者】 文部科学省国際統括官付 ユネスコ協力官 [REDACTED] 氏



③ 高校教育無償化の取り組みに関する、国の考え方と展望

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 高校修学支援室 専門官 [REDACTED] 氏



④ 学校給食無償化の取り組みに関する国の考え方と展望

(実施自治体の成果と課題)

(学校給食に有機栽培農産物の取り扱いの実態と成果と展望)

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課 課長補佐 ■■■■■ 氏



*** 長野県飯山市の広域観光の視察(2月6日)2日目**

【2】研修テーマ

10:45～12:15 視察研修【飯山の広域観光の取り組み】

【対応者】 飯山市議会議員 上松永林 氏

一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 [REDACTED] 氏

事業統括マネージャー 兼事業課長 兼インバウンド推進室長 [REDACTED] 氏

飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 [REDACTED] 氏



13:30～14:30 飯山駅視察【飯山駅の広域観光】

【対応者】一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 [REDACTED] 氏

飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 [REDACTED] 氏



・テーマ「生活困窮者自立支援強化事業（新制度の見直しについて）」

生活困窮者自立支援制度では、本人の状態に応じてきめ細かく支援することが重要である。生活を営む上ではあらゆる法令や制度との連携が大切であり、市町村の役割は高まってくるが、制度の理解や人員の効果的な配置など急務となってくる。自治体として一層の体制づくりが必要と感じた。

・テーマ「重層的支援体制整備事業（事業に内容と使い方について）」

地域共生社会の実現に向けてということだが、高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場といった生活領域における支え合いの基盤が弱まっている。社会教育団体の衰退や、地域コミュニティの弱体化が顕著である。地域の存続が危ぶまれている現状の中で”このまちでどういう風に生きていきたいか。”あらゆる階層の人たちが課題や現状を認識し、一人も取り残さない施策が必要といえる。

・テーマ「ユネスコ創造都市ネットワークについて」

本年 5 月中旬に加盟認定の結果公表となる。加盟メリットは理解するが、市全体へ拡がる取り組みが時間をかけてでも必要と考える。加盟したことにより、毎年、加盟都市の持ち回りで開催される年次総会など、海外都市を相手とする活動が一地方都市の越前市で対応が可能なのか検証の必要性を感じる。

・テーマ「高校生等への就学支援について」

家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志のある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費の負担軽減を図ること。また、学び直す者に対する就学支援も併せての施策である。“学びを、お金で、あきらめない”、希望する質の高い教育を受けられる社会の実現は国の礎と将来の人材育成には最も有効と思える。義務教育段階からの周知、学校、教育委員会との連携により、確実に周知をすることが重要と考える。

・テーマ「学校給食無償化の取り組みについて」

これまでに取り組んでいる自治体は、経済的困窮に起因する無償化については子育て支援や、少子化対策などの目的で実施されているが、10月に行われた衆議院選における各党の子供行政への施策の1番目として議論されていた。食材や、人件費の高騰など今後も上昇はしていくと予測される。私は、この件については国が行うべきといえ、保護者の所得制限の考えも必要と考える。

○長野県飯山広域観光局視察

新幹線開業を見越した9市町（3市、3町、3村）連携の観光について

信越9市町村広域連携を起点に飯山駅を最寄り駅とする20を超えるスキー場と連携し、1シーズンどこでも利用可能な共通リフト券を販売し1シーズンどこでも利用可能な共通クーポン券を販売している。今後は、夏場でのアウトドア観光のPRをしていく。それぞれの国の文化や、言葉への対応を着実に行うとの事。

担当する人材の重要度、専門家を雇用する、研修で育成する事などが大切と感じた。

活動結果報告書

令和 6 年 1 0 月 3 0 日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和 6 年 8 月 2 7 日（火曜日）

活動先 川崎さとしだより（令和 6 年 3 月、6 月議会）

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 土橋印刷

支払金額 151,580 円

発行数 10,600 枚

内 容 別紙のとおり

配布業者 株式会社 福井新聞折り込みセンター

配送料 74,624 円

配送数 10,600 枚

川崎さとし

発行者：川崎 悟 司 皆様のご意見をお待ちしています。
TEL.0778-22-3242 E-mail:satoshi-17@cu.ttn.ne.jp

この議会報告は、政務活動費を使って発行しています。

3月議会報告 一般質問

高齢化が急速に進み、社会保障費は年々増加をしてきている。一方、財源というものは確保できておらず、子供たちへの世代に負担を先送りしている現状がある。

地方財政は多様な側面での悪化の一途をたどっており、依然として健全化の道筋は立っていないといえる。当の自治体も危機感が少し薄いようでもあるように思われ、国全体として問題の解決に向けて真摯に取り組む姿勢にかけていると言わざるを得ない。地方財政の状況を知るための指標は、単年度の結果にとらわれることなく、中・長期的に展望を踏まえて将来の健全化に向けた具体策を喚起するものでなくてはならない。財政の持続可能性に着目した財政運営が必要と言える。

市長所信では、過去最大の予算規模ながら、事業を見直すことで財源を生み出し、新規の公債発行も抑制し、健全財政を維持したとのこと。

そうした財政運営の中で、新幹線開業年に大型の投資案件も確認できるところである。

財政問題について

経常収支比率は93%で県内9市中4番目に高く、実質公債費比率は10.1%で県内9市中3番目に高く、将来負担比率は120.6%で4年連続県内市町で最も高くなっている。

経常収支比率や実質公債費比率が高い要因は、近年の施設整備により公債費が高いこと、公営企業や一部事務組合への施設整備に対する繰出金が多いため、将来負担比率が高い要因となっている。今後の大型投資案件といたしましては、小・中学校や地区公民館などの長寿命化や市営住宅の耐震改修、斎場や吉野地区の認定こども園の整備のほか、北陸新幹線越前たけふ駅周辺等における企業進出への支援と

して企業立地補助金の増加を想定している。公債費の償還の見込みにつきましては、今後3年間の公営企業を含む、本市と南越清掃組合、南越消防組合など、一部事務組合分も含めた公債費の元金は、令和6年度が約65億円、令和7年度が約64億円、令和8年度が約63億3,000万円となる見込みとなっている。慎重な財政運営、バランスよくやっていくことによって、令和8年度以降にその健全化の見通しが見えてくるようにしていく。

【さとし】令和6年度予算では、人件費などの義務的経費が5年度との比較で10億円余り増加をしてきている。中でも、扶助費が9億2,000万円余の増、人件費が退職手当を除けば3億円余の増加ということである。一方で、公債費が2億6,000万円の減少という状況である。この主な要因は何なのか。

【答】扶助費は、高校3年までの支給が拡充された児童手当支給や、住民税非課税世帯等への給付のほか、障害福祉サービスの増や公定価格の見直しによる民間こども園運営費負担金が増えたことが主な要因となる。人件費は、昨年実施された人事院勧告等による給与ベースアップ分のほか、新たに支給する会計年度任用職員の勤勉手当の増が主な要因となっている。公債費は、臨時財政対策債や一般単独債の償還額が減ってきたことが要因である。

【さとし】行財政改革プランでは、具体的な市民の将来負担、財政の健全性を目的とした数値目標があるのか、行政の効率化を通じた行政経費の抑制策などは。

【答】従来の削減型の行財政改革ではなく、持続可能な越前市を目指すことを目標としているため、財政調整基金残高10億円以上を維持、将来負担比

に関して、将来に向けて
す経常収支比率が93%、
金の残高を示す将来負
の起債というのを徹底

不透明な中、厳しい財政
た見直しや国・県の補
による事業展開などで、
を維持しながら持続可
。

との関係性や地域活動が
ポストコロナの令和の
人とのつながりや地域活
安心して生活を送るこ
実現していくことが求め
の生活の安定を脅かすり
起こり得るものであるこ
ながら、お互い助け合う

一般質問

は、人口減少、高齢化、
など、様々な課題、問
環境の変化や様々な課
を図っていく重要な役

し、市総合計画に12の
36の政策を掲げ、市政
推進し、幸せを実感で
は職員の力量が重要な力

か月が経過をした。開
ないような感じもする
創造基地など、新たな
の段階へ市民も大きな

【答】地域福祉が両計画の改定を機に地域住民、
市社会福祉協議会、また市が参画する地区福祉ネッ
トワーク会議において地域の抱える課題を共有し、
課題解決の試みを進めていく。

【さとし】福祉人材（介護・看護）の確保について

【答】国、県、関係機関と連携し、人材確保に
向け様々な奨励金制度等の周知を図り、人材の育成、
離職防止に努めている。

【さとし】100年人生ということで健康長寿を実現
するためには、社会全体の健康意識の高まり、醸成
が必要であります、安心して快適に生活するための取
組が必要でありお互いが助け合うという視点も重要
とを感じるが。

【市長】市政への目標というのは、幸せを実感し
ながら生活できるふるさとを目指すということである。
人生100年、どの世代もどこに住んでいてもど
んな環境にあっても、障害があっても元気に住み慣
れた地域で暮らし、健康で長生きする、そういう姿
が究極の姿である。あらゆる分野でそのレベルを少
しでも上げていくように努力していく。

る、早期退職並びに研修についてということで、総
務省集計によりますと、教員や警察などを除く一般
行政職のうち、2020年度に主に自己都合で仕事を
辞めたのは1万2,501人、13年度は5,727人という
ことで、約10年間で2.2倍となるなど退職者が年々
増加をし続けている。

【さとし】早期退職者数、年代や役職等はどうのよう
な状況なのか。

【答】令和元年度から令和5年度までの5年間
では合計79人。1年当たりの平均では15.8人とな
っております。年代別では20代から30代が48人で、
早期退職した全体の60%、50代以上が20人で早期
退職者全体の25%となっており、若い世代の退職
者が多い状況である。

にされていることがあると考えられる。

【さとし】若手職員の早期退職に対する歯止め策は
どのようなものなのか。

【答】若手職員がステップアップを求めて転職
する場合は、本人の意思を尊重すべきと考えている。
人事異動に関し、庁内公募制を実施するとともに、
職員行動指針の策定や「市役所変えよっさ推進員」
による改革を進め、意欲を持って働ける職場環境、
魅力的な組織へと変化させていく。

【さとし】人材の確保について市の考えは。

【答】職員採用においては、公務員受験対策の
要らない民間の就職活動で広く活用されているSP
I 3試験という総合適性検査や本市に来なくても受
験できるテストセンター方式を導入するなど、受験
しやすい環境づくりに努めている。令和4年度から
実施している専門性や業務経験による即戦力の確保
を目的とした職務経験の通年採用では、令和4年度
は3人、令和5年度は12人の採用につながってい
る。通年採用の募集については、本年度から採用年
齢枠を50歳まで引き上げさらなる経験豊富な即戦
力となる人材確保していきたい。

カスタマーハラスメントについて

カスハラと言われるものであり年々増加している
と報道がなされている。

過去3年間のハラスメントの相談件数はパワハラ、
セクハラに続き、カスハラが3番目の多さになっ
ている。過去3年間のハラスメントの件数の傾向は
カスハラのみが増加傾向にある。カスハラは顧客か
らのもので職場のハラスメント意識が変わっても容
易に減らせるものではないと考える。

【さとし】現在、本市の状況はどうなのか。

【答】各所属などにおいて、過大な要求や不等
な言いがかり、暴力や暴言などにより、職員やほか
のお客様に迷惑を及ぼすような事案については無い。

として配置した警察の
する。また、市だけで
県の暴力追放センター
していく。

【さとし】対応が不十
違反に問われることに
きやすい環境づくりの

【答】各種ハラス
ント相談員を7名配置
取っている。今後も、
については、ひとりで抱
で取り組んでいくこと
などと連携し毅然とし

働き方改革について

2024年問題として、
制の適用対象が運送業
るなど、民間では働き
また、公務員について
改善するため、近年学
善の動きも強まってき
方改革が進んでいるの

【さとし】職員の時間
状況について。

【答】職員1人当
は、令和5年度は年間
すると12.2時間。年次
の平均取得日数は、令
均9.4日、夏季休暇が平
の世代の退職により職
1人当たりの業務量の
過渡期特有の課題に直

【さとし】市はこれま
な取組をしてきたのか。



【答】本年度職員が利用可能な生成AIを導入し、会議録や資料作成の時間の短縮を図っている。4月からは、部長権限による部局内の異動制度をルール化し、業務状況に応じた柔軟な人員配置を可能としている。また、育児休業の取得率が大幅に向上し、令和5年度の育児休業の取得率は男女ともに100%を達成した。市独自の制度として、育児介護支援型のテレワーク制度を導入した。4月から各職場とデジタル政策部門や人事・法制部門を結ぶ窓口として、市役所変えよっさ推進員を配置してデジタル技術の活用や内部ルールの見直しによる業務削減、業務効率化の推進に向けた取組を強化している。

【さとし】時間外労働がなかなか減らない理由について、市の見解、対策は。

【答】時間外労働の最大の理由は、業務量に対

して職員数及び職員のスキルが不足していることにあると考えている。団塊の世代の大量退職や国の政策展開などに合わせ新しい業務が毎年増えており、業務量と職員体制とのバランスが取れていない状況にある。市行財政システム改革プランに基づき、煩雑な庁内のルールの見直しや業務削減などの取組を進めている。

【さとし】働き方改革を含め、職員の職場環境の充実について、市長の決意と考えをお聞きます。

【市長】自分たちの時代の価値観では通用しなくなっている状況がある。行革についても、人員の削減ではなくてできるだけ人を採用する、あるいはDXを投入して事務を減らす、それから前例にとらわれない。職員も市民も笑顔になるような真の行政改革をしっかりと進めていきたいと思っている。

さとしコラム

SNS型詐欺とは

最近よく耳にするSNS型詐欺の実態については、全容の解明には至っておらずマッチングアプリなどのソーシャルメディアを利用して行われる詐欺の一種である。私も関係する団体や組織の会合等で注意を呼び掛けている。典型的な手口は、詐欺師がSNS上で著名人になりすました魅力的なプロフィールでアピールしたり、高収益の投資案件や秘密の投資テクニックを持っているかのように装うことから始まる。彼らは洗練されたグラフや成功事例を共有し、短期間で大金を稼げると宣伝する。

<初めは少額から> 被害者を信用させるために、初めは少額の投資で高い利益を出すこともあるが、

その後、より大きな金額の投資を求め、最終的には資金を持ち逃げするか、存在しない投資先に資金を移す。また、恋愛感情を利用する「ロマンス投資詐欺」による手口も増えてきている。被害者は単に金銭的な損失だけでなく、個人情報の流失やID窃盗のリスクにも晒される。

SNSを利用した投資詐欺の手口は今後も巧妙化していくことが予想される。共通するのは信頼関係を築いてから投資を持ちかける点。詐欺師は高スベックな偽プロフィールを使い、グループ内での成功の雰囲気を出し、初回の少額投資で利益を出して信頼を得た後、高額投資へ誘導する。一人で抱え込まず、家族や専門家へ相談することが重要。皆さんも十分に気を付けてください。



▲北陸新幹線開業記念



▲東運動公園庭球場



▲産業建設委員会視察



▲にじいろこども園 竣工式



▲地区振興会 総会



▲防犯隊 隊長会議

活動結果報告書

令和 7 年 4 月 2 0 日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和 7 年 3 月 3 1 日（月曜日）

活動先 川崎さとしだより（令和 6 年 1 2 月、令和 7 年 3 月議会）
活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 土橋印刷
支払金額 240,097 円
発行数 21,700 枚
内 容 別紙のとおり
配布業者 株式会社 福井新聞折り込みセンター
配送料 120,032 円（福井新聞）
配送数 17,050 枚
（別途 配布業者 株式会社 福井広報センター、（日刊県民福井）配送数 2,500 枚、
配送料 15,950 円が上記 240,097 円に含まれる）

川崎さとし

発行者：川崎 悟司 皆様のご意見をお待ちしています。
TEL.0778-22-3242 E-mail:satoshi-17@cu.ttn.ne.jp

この議会報告たよりは、政務活動費を使って発行しています。



春の訪れを感じる季節となりました。今年の夏も猛暑が予測されており、様々な場面で、命や健康はもとより社会の営みにも制約が生じるといえます。災害ともいえる”暑さ”に対し各々が十分な生活の備えを持つことが重要といえます。

北陸新幹線も開業1年が経過し、駅周辺には、福井村田製作所の研究開発センターの整備が進んでいます。また、ホテルについては、進出意向を示している株式会社共立メンテナンスが用地取得や建設工事の着工に向けた開発に必要な手続きを進めています。加えて一体的な整備が検討される「越前たけふ未来創造基地（仮称）」は優先的に建設してもらえよう協力を重ねています。駅東駐車場は想定以上の利用があり周辺の公有地を活用し、100台分の駐車場整備を行います。利用実態調査や新幹線の乗降調査

などを実施し、駐車場の在り方について有料化も含め検討していく予定です。現在、社会や経済の先行きに対する不確実性がこれまでになく高まっています。格差も広がっています。「持続可能な市民の幸せな暮らし」の実現へ力強い歩みが一層求められます。



▲北陸新幹線開業一周年記念



12月議会 会派 代表質問

職員体制について

【さとし】メンタルを害して休職している職員の傾向はどうか。

【答】R5年のメンタルヘルスによる休職者数は20人で特に集中している年代はない。個人の性格、仕事上の問題、家庭生活上の問題などの要因が考えられる。

【さとし】職員の人事管理、人材育成についてどう総括されているのか。

【答】市役所内の雰囲気オープンで自由闊達な議論が交わされる明るい職場、新しいことに挑戦する気持ちを大切にしたいという思いで取り組んできた。R5年からは通年にわたって募集を行い、6

年からは年齢制限を50歳に引き上げ職員の確保と人材の育成に努めていく。

【さとし】副市長の2人体制や新たな部署の設置などの体制強化をどのように総括されているのか。

【答】北陸新幹線開業や大河ドラマの放映など、企業等との折衝や、関係構築といったトップマネジメントでの速やかな対応が求められる場面で、分担・連携することで成果を導くことができた。部の再編を進めたことにより、市総合計画実現への推進力が上がったと考えている。

市の財政と今後の人件費について

【さとし】年収103万円の壁による影響は恒常的であるが、今後の経常収支比率に対しての影響は。

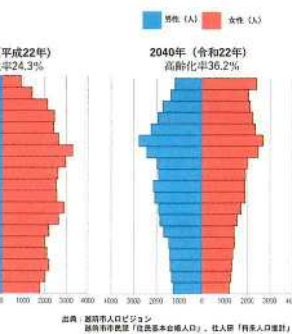
理化などを目指し、行
し、人件費を抑制する
件費抑制の手法として
的に遂行するための手
対効果を精査し利用し

材等の高騰もあり、財
ード整備は先送りも選

しては、令和8年度が
適正管理推進事業債の
事業債、緊急自然災害
末ということで、期間
て事業の平準化、先送
である。

援について

り残さない支援が必要
充、地域との連携など



一般質問

々の報道等で承知をし
ますが、警察庁のR6年
状況は、特殊詐欺の

タイ事業を推進し、安心して過ごせる場をつくりたい。

地域農業をみんなで考える 「地域計画」について

【さとし】「地域計画」の進捗と今後の地域への入り込み、実態把握の取り組みは。

【答】具体的な課題をおおむね4つのパターンに整理をしており、持続可能な地域農業を考えた場合、担い手、後継者の確保が重要な課題となっている。

教育行政 外国人児童・生徒指導及び支援について

【さとし】外国人児童・生徒指導員及び支援員の配置はどうなっているのか。

【答】外国人児童・生徒が本市の場合多い学校5校に「日本語初期指導員」3名、「日本語基礎指導員」7名、「アクセスワーカー」を5名を配置している。アクセスワーカーは、企業からの3名を派遣いただいている。

【さとし】人員不足が指摘されるが、これからも増加が予測される中、関係機関との連携や企業、地域との協調、AIの活用などどのように臨まれるのか。

【答】課題は多様化、複雑化している、学習支援や学校生活、それから精神的な支援、保護者対応など、さらに充実をさせるため、人的な支援体制に加えて、多言語対応・同時通訳ができるAIを活用したツールなどの利用も検討していく。

【さとし】本市ではどのような対策を行っているのか。

【答】市職員が特殊詐欺の現状を知り、被害に遭わないための研修として、講習会を実施している。市防犯隊では、特殊詐欺について学習するための研修

【さとし】市の東部では駐在所がなくなり、新しく交番ができると。場所や、目的については。

【答】北日野、北新庄の2つの駐在所を統合し、越前たけふ駅前交番として、越前たけふ駅の西口付近、道の駅越前たけふ南側に新しく1つ交番を新設する。今立分庁舎内の栗田部交番は、岡本駐在所を統合して新たに今立交番として、現在の分庁舎と同敷地内に建て替える。越前たけふ駅の開業に伴う治安対策を強化し市内の治安の維持、向上につなげる。複数人勤務の24時間体制となる。

【さとし】今後、安心・安全なまちづくりを進めていく上での市の考え方、展開は。

【市長】特殊詐欺の被害は、被害者がだまされるという認識がないままに、非常に巧妙な手口に引っかかるということである。警察あるいはいろんな関係団体、地域の皆さんと力を合わせて対応する、そういう活動をこれからもしていきたい。

福祉人材の確保について

介護人材の確保について
少子・高齢化社会の進展等により、労働力人口が減少している中、ますます福祉サービスに対する需要の増大、そして多様化が見込まれている。とりわけ福祉分野における人材確保は厳しい状況に置かれている。2022年度の全国の介護職員数は約215万人であったのが、2026年度になると必要になる介護職員の数は240万人となり、4年間で約25万人増加をすると。2040年度には必要数は約272万人に達するとの予測がなされている。

【さとし】主任介護支援専門員への支援について、初年度の実績と今後の方向性について。

【答】本年度は、資格の新規取得分として2件、

資格の更新分として1
得される方が少ない状
所へ改めて奨励金制度
進していきたい。

看護人材の確保について

県が福井県医療計画の
当たりの就業されてい
県内で最も多いのが、
に当たり2,030人、全
では1,705人となってい
つの医療圏の中で最も

【さとし】県が新年度
への助成を拡充につい

【答】支援対象を
以上継続して定員充足
おり、既存補助金の拡
員や外部講師等の人件
経費について追加支援
看護師養成所に進学す
とを目的に、学習環境
S等を活用した広報活
なっている。補助上限
分の10の補助率である

【さとし】県の支援拡
ように対応していけれ
護人材を確保するための

【答】本市の地域
ていただいていると認
関や介護事業所への就
還支援制度や就労奨励
していく。





特殊詐欺防止について

増加する被害額

オレオレ詐欺や架空請求詐欺などの特殊詐欺やSNS型投資詐欺、ロマンス詐欺、このような形で統計上分けられている。県内においても、公表されているR6年度の被害額として、全て合わせて約15億6,000万円であります。そのうち、本市を含む越前警察署管内の被害額が、県内の約4分の1を占めており県内ワースト1位であるということ。

ロマンス詐欺において、1年間で193件、13億円を上回る被害があったと、先日も新聞に越前市の60代の男性が1,990万円の被害があったとの記事もあった。全国の令和6年の特殊詐欺の被害額721億5,000万円を一年365日で単純に割り返しますと、1日当たりの被害額は1億9,714万円ということになりますので、大変驚くべき数字である。

トクリュウとは

近頃トクリュウという言葉を目にする。これは匿名・流動型犯罪グループの略称で、メンバーはお互いに顔を知らないことが多く、SNSや通信アプリ

を通じて指示を受け、メンバーは固定されておらず、必要に応じて集まり、犯罪を実行した後はそれぞれ解散をしてしまうという、特殊詐欺、強盗、薬物取引、偽造など、様々な犯罪に関与していると。

主な事件としては、まだ記憶には新しい、R4年から5年にかけて、日本全国で発生したルフィ広域強盗事件で、フィリピンから指示を出し、SNSを通じて実行役を募集していた事件や、R6年以降、関東地方で発生している一連の首都圏連続強盗事件で闇バイトを実行役として利用している事件など。

高校生が加担

そして、先日17歳の日本人高校生がミャンマーで保護されたとの報道があった。ミャンマー国内の特殊詐欺の拠点から保護された日本人の高校生は2人、17歳と16歳の男子高校生であり特殊詐欺の被害に遭うのではなく特殊詐欺に加担をされていた。知らず知らずのうちに犯罪を犯してしまっている、それも国外で。そのような現実があることを目の辺りにすると、本当に不安になり心配になる。

関係機関がこれまで以上に連携協調し、様々な機会を捉え注意喚起をしなければならないと強く感じる。



▲紫式部下向の旅



▲桂由美氏 和紙ドレス展



◀武生商工会議所 OB 菊の会



▲たけふ菊人形



▲武生商工デパート



▲自動運転バス出発式